

貸借対照表
(平成28年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,178,329	流 動 負 債	746,962
現金及び預金	640,059	買掛金	256,850
電子記録債権	26,912	1年内返済予定の長期借入金	342,933
売掛金	380,526	未払金	37,376
仕掛品	64,173	未払費用	21,494
貯蔵品	233	未払法人税等	6,779
前払費用	23,462	未払消費税等	20,751
未収入金	20,764	前受金	5,498
関係会社短期貸付金	8,052	預り金	21,927
繰延税金資産	10,006	賞与引当金	24,199
その他の金	6,923	リース債	8,490
貸倒引当金	△2,785	その他	660
固 定 資 産	762,047	固 定 負 債	983,969
有形固定資産	77,037	長期借入金	805,609
建物	15,748	退職給付引当金	148,017
工具器具備品	4,435	長期リース債	30,343
土地	14,868		
リース資産	38,745		
建設仮勘定	3,240		
無形固定資産	106,876		
ソフトウェア	5,180		
ソフトウェア仮勘定	97,602		
その他	4,093		
投資その他の資産	578,134	負 債 合 計	1,730,931
投資有価証券	49,940	純 資 産 の 部	
関係会社株式	311,643	株 主 資 本	209,445
出資金	700	資本金	263,007
長期未収入金	12,355	利益準備金	1,001
長期貸付金	9,368	利益剰余金	△8,025
関係会社長期貸付金	75,532	その他利益剰余金	△8,025
敷金	67,998	繰越利益剰余金	△8,025
長期前払費用	1,871	自己株式	△45,536
繰延税金資産	61,080		
その他の金	1,365		
貸倒引当金	△13,720	純 資 産 合 計	209,445
合 計	1,940,376	負債・純資産合計	1,940,376

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～36年

工具器具備品 4年～15年

②無形固定資産

自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注した契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間にわたり均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、当事業年度に費用処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

44,086千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権

8,052千円

② 長期金銭債権

75,532千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

① 営業収益

8,733千円

② 営業費用

118,471千円

② 営業外収益

14,539千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	16,753	-	-	16,753

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	62	1,638	-	1,700

(3) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,014,600	利益剰余金	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,686 千円
未払事業所税	648 千円
賞与引当金	7,467 千円
退職給付引当金	45,364 千円
貸倒引当金	5,054 千円
ソフトウェア	1,201 千円
投資有価証券	1,378 千円
関係会社株式	4,961 千円
ゴルフ会員権	4,000 千円
資産調整勘定	14,484 千円
その他	1,553 千円
繰延税金資産小計	87,801 千円
評価性引当額	△16,714 千円
繰延税金資産合計	71,086 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	BRYCEN VIETNAM Co.,Ltd.	所有 直接 100%	金銭の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)	40,000	関係会社長期貸 付金	27,584
				子会社借入金に対す る債務保証(注2)	40,000	-	-
子会社	株式会社勇ダイニング	所有 直接 100%	金銭の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)	15,000	関係会社長期貸 付金	15,000
				子会社借入金に対す る債務保証(注2)	-	-	-
子会社	株式会社ベルリブジャ パン	所有 直接 80.8%	金銭の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)	15,000	関係会社長期貸 付金	15,000
				子会社借入金に対す る債務保証(注2)	-	-	-
子会社	Jjubiquitous Co.,Ltd.	所有 直接 51.02%	金銭の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)	25,000	関係会社長期貸 付金	25,000
				子会社借入金に対す る債務保証(注2)	-	-	-
子会社	BRYCEN KOREA Co.,Ltd.	所有 直接 51.02%	金銭の貸付 債務保証	資金の貸付(注1)	1,000	関係会社長期貸 付金	1,000
				子会社借入金に対す る債務保証(注2)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金の金利については、調達金利を基礎に決定しております。

2. 子会社の金融機関借入債務等に対する当社による保証については、保証料の受取は生じておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称または氏 名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	藤木 優	被所有 直接 33.80%	当社代表取締役 債務被保証	当社借入金に対す る債務被保証(注1)	1,148,542	-	1,148,542
役員	鶴田 裕史	被所有 直接 なし	当社社外取締役	当社に対する社会 保険労務顧問ほか	700	未払金	108

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の金融機関借入債務等に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。

東京信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにあたり、連帯保証契約を受けたものが含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13,913円86銭
1株当たり当期純利益金額	△3,227円09銭

7. 重要な後発事象

該当事項はございません。